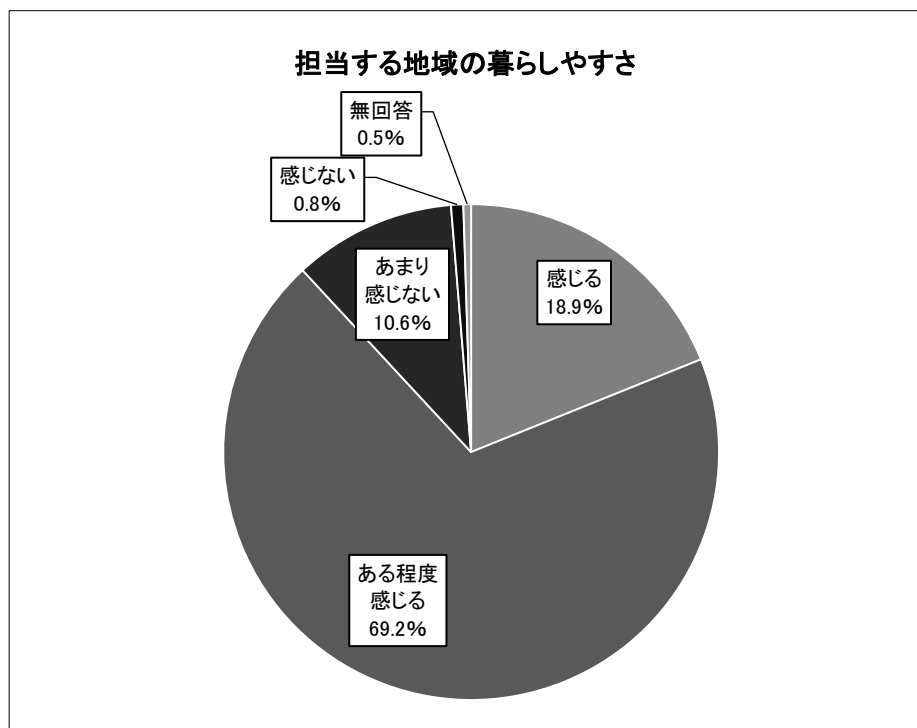


2 調査結果

だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

質問 1 担当している地域について「暮らしやすい地域である」と感じていますか。(回答は1つ)



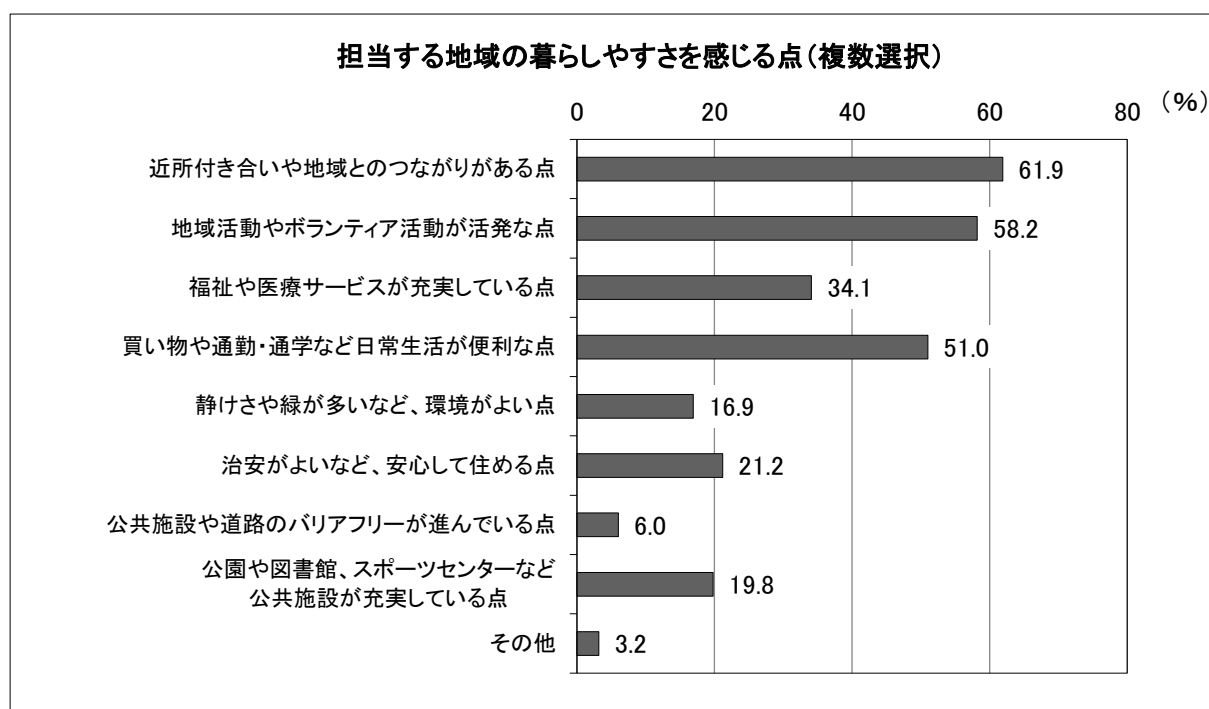
		全 体	感じる	ある程度感じる	あまり感じない	感じない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	18.9	69.2	10.6	0.8	0.5
	回答数	396	75	274	42	3	2
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	23.2	68.2	7.3	0.7	0.7
	回答数	151	35	103	11	1	1
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	15.8	72.4	11.8	—	—
	回答数	76	12	55	9	—	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	17.4	73.9	8.7	—	—
	回答数	23	4	17	2	—	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	20.5	64.8	12.5	2.3	—
	回答数	88	18	57	11	2	—
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	16.7	66.7	16.7	—	—
	回答数	24	4	16	4	—	—
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	6.7	80.0	6.7	—	6.7
	回答数	15	1	12	1	—	1
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	7.7	61.5	30.8	—	—
	回答数	13	1	8	4	—	—
その他	割合(%)	100.0	—	100.0	—	—	—
	回答数	5	—	5	—	—	—
不明	割合(%)	100.0	—	100.0	—	—	—
	回答数	1	—	1	—	—	—

担当する地域の暮らしやすさについて、暮らしやすい地域だと「感じる」は 18.9%、「ある程度感じる」は 69.2%、あわせて 88.1%と極めて高くなっている。

2 調査結果

〔質問１で「１．感じる」「２．ある程度感じる」と答えた方にお聞きします。〕

質問１－１ 担当の地域のどのような点に「暮らしやすさ」を感じていますか。（回答はいくつでも可）

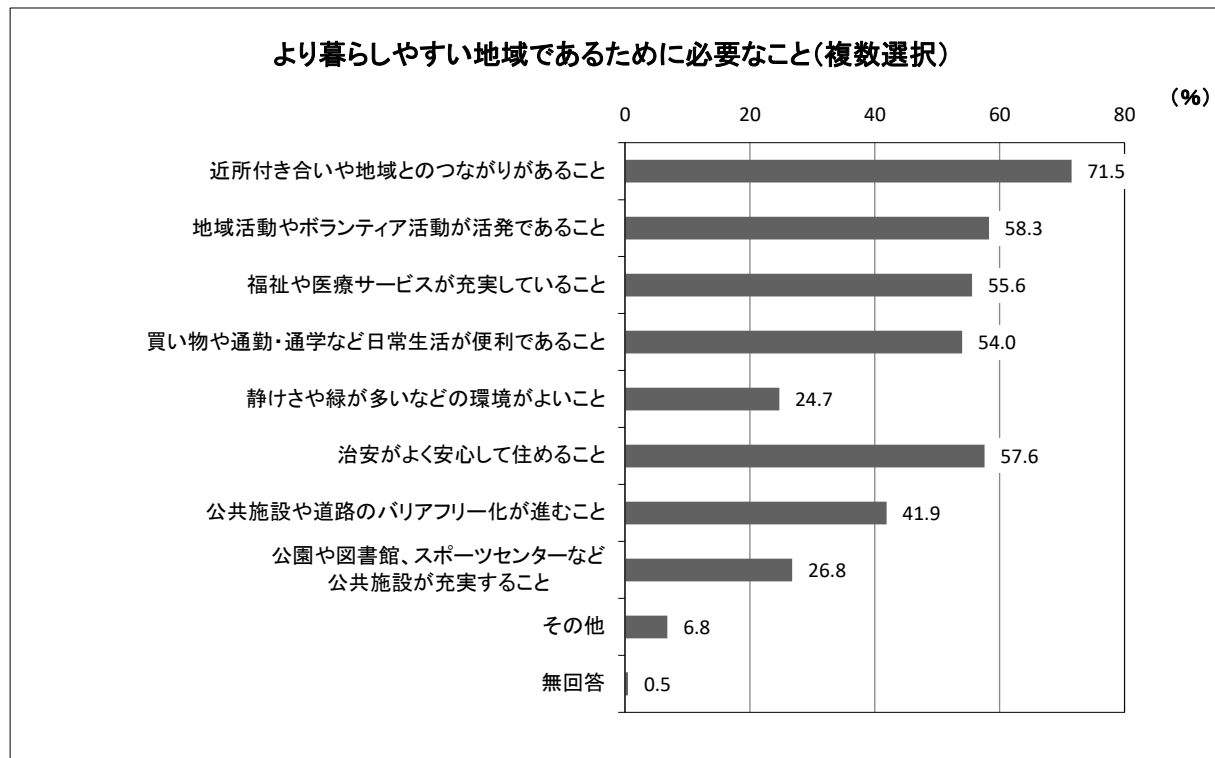


		全 体	近所付き合いや地域とのつながりがある点	地域活動やボランティア活動が活発な点	福祉や医療サービスが充実している点	買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点	静けさや緑が多いなど、環境がよい点	治安がよいなど、安心して住める点	公共施設や道路のバリアフリーが進んでいる点	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実している点	その他
全 体	割合(%)	100.0	61.9	58.2	34.1	51.0	16.9	21.2	6.0	19.8	3.2
	回答数	349	216	203	119	178	59	74	21	69	11
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	68.8	62.3	26.1	43.5	20.3	24.6	5.1	18.8	2.9
	回答数	138	95	86	36	60	28	34	7	26	4
見守り相談室CSW（見守り相談員）	割合(%)	100.0	61.2	59.7	26.9	47.8	10.4	16.4	—	13.4	1.5
	回答数	67	41	40	18	32	7	11	—	9	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	47.6	38.1	47.6	66.7	9.5	28.6	9.5	33.3	—
	回答数	21	10	8	10	14	2	6	2	7	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	70.7	57.3	46.7	53.3	17.3	18.7	8.0	18.7	2.7
	回答数	75	53	43	35	40	13	14	6	14	2
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	40.0	40.0	55.0	55.0	15.0	35.0	25.0	25.0	15.0
	回答数	20	8	8	11	11	3	7	5	5	3
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	23.1	69.2	23.1	84.6	15.4	15.4	—	38.5	—
	回答数	13	3	9	3	11	2	2	—	5	—
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	55.6	44.4	33.3	66.7	11.1	—	11.1	22.2	11.1
	回答数	9	5	4	3	6	1	—	1	2	1
その他	割合(%)	100.0	20.0	100.0	60.0	60.0	60.0	—	—	20.0	—
	回答数	5	1	5	3	3	3	—	—	1	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	回答数	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—

担当する地域の暮らしやすさを感じる点は、「近所付き合いや地域とのつながりがある点」が 61.9%と最も高く、次いで「地域活動やボランティア活動が活発な点」が 58.2%、「買い物や通勤、通学など日常生活が便利な点」が 51.0%となっている。

「その他」回答では「地域の方々が地元を強く愛しているのがわかるから」、「地域づくりに真摯に取り組み、改善点等はみんなで話し合う場、発言できる場が備わっている」などの意見が見られた。

質問2 担当している地域がより暮らしやすい地域であるために、どのようなことが必要だと思いますか。(回答はいくつでも可)



		全 体	近所付き合いや地域とのつながりがあること	地域活動やボランティア活動が活発であること	福祉や医療サービスが充実していること	買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること	静けさや緑が多いなどの環境がよいこと	治安がよく安心して住めること	公共施設や道路のバリアフリー化が進むこと	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること	その他	無回答
全 体	割合(%)	100.0	71.5	58.3	55.6	54.0	24.7	57.6	41.9	26.8	6.8	0.5
	回答数	396	283	231	220	214	98	228	166	106	27	2
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	74.8	61.6	56.3	54.3	23.8	59.6	40.4	25.2	5.3	—
	回答数	151	113	93	85	82	36	90	61	38	8	—
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	71.1	52.6	51.3	52.6	22.4	53.9	44.7	26.3	5.3	1.3
	回答数	76	54	40	39	40	17	41	34	20	4	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	87.0	69.6	47.8	56.5	30.4	52.2	26.1	30.4	4.3	—
	回答数	23	20	16	11	13	7	12	6	7	1	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	73.9	63.6	62.5	62.5	25.0	56.8	35.2	25.0	10.2	—
	回答数	88	65	56	55	55	22	50	31	22	9	—
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	50.0	50.0	75.0	50.0	37.5	62.5	70.8	41.7	8.3	—
	回答数	24	12	12	18	12	9	15	17	10	2	—
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	53.3	33.3	26.7	20.0	20.0	53.3	53.3	33.3	6.7	—
	回答数	15	8	5	4	3	3	8	8	5	1	—
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	53.8	46.2	53.8	69.2	23.1	69.2	53.8	23.1	15.4	—
	回答数	13	7	6	7	9	3	9	7	3	2	—
その他	割合(%)	100.0	80.0	60.0	20.0	—	20.0	60.0	40.0	20.0	—	—
	回答数	5	4	3	1	—	1	3	2	1	—	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	回答数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

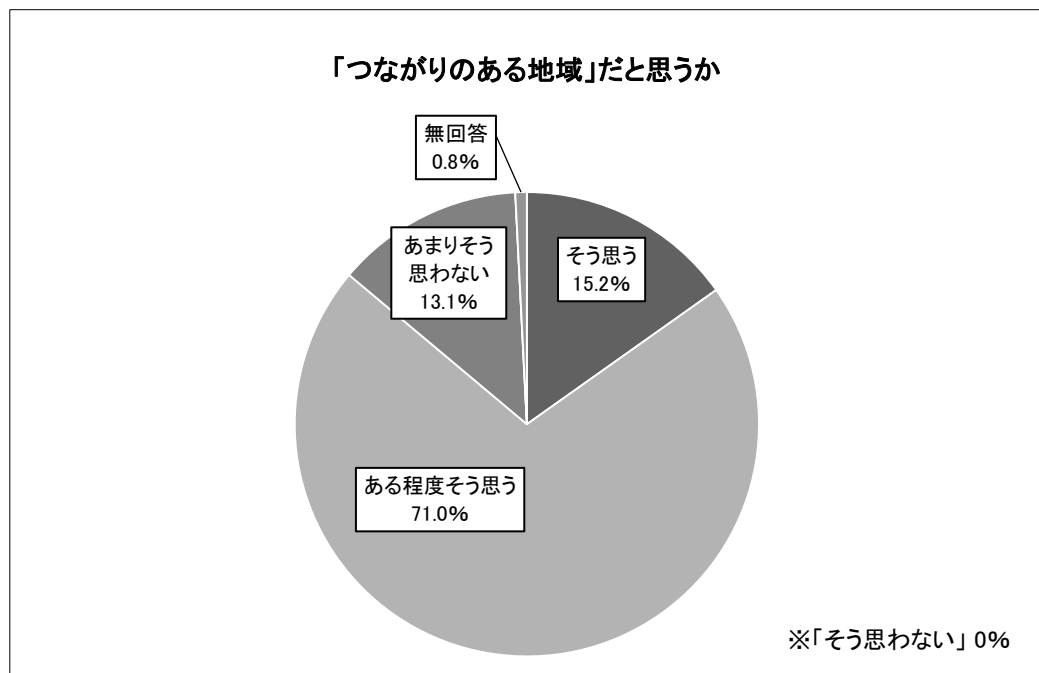
より暮らしやすい地域であるために必要なことは、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」が 71.5%と最も高く、次いで「地域活動やボランティア活動が活発であること」(58.3%)、「治安がよく安心して住めること」(57.6%)、「福祉や医療サービスが充実していること」(55.6%)、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利なこと」(54.0%)となっている。

「その他」回答では、「地域活動者を含め、多職種のつながりがあること」、「民生委員、町会が連動した支援体制づくりが必要」など、多職種の連携に関する意見も見られた。

2 調査結果

地域での支え合い・助け合いについて

質問3 担当している地域は、「つながりのある地域」だと思いますか。（回答は1つ）



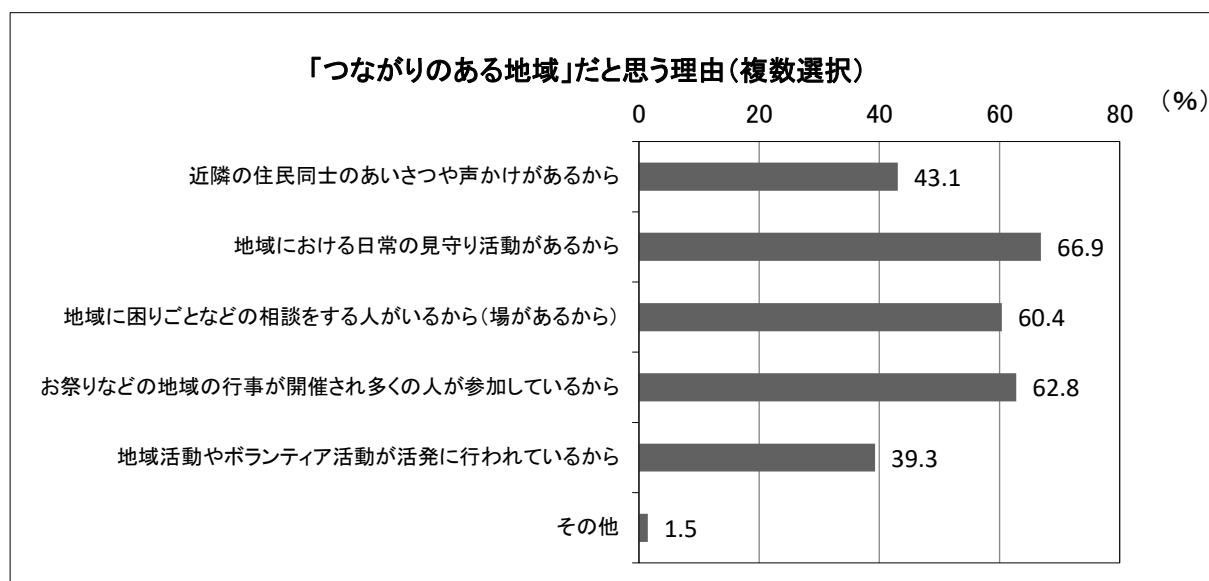
		全 体	そう思う	ある程度そう 思う	あまりそう 思わない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	15.2	71.0	13.1	0.8
	回答数	396	60	281	52	3
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	17.2	70.9	11.9	—
	回答数	151	26	107	18	—
見守り相談室CSW（見守り 相談員）	割合(%)	100.0	10.5	77.6	11.8	—
	回答数	76	8	59	9	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	13.0	69.6	17.4	—
	回答数	23	3	16	4	—
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	19.3	68.2	12.5	—
	回答数	88	17	60	11	—
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	16.7	62.5	20.8	—
	回答数	24	4	15	5	—
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	13.3	66.7	6.7	13.3
	回答数	15	2	10	1	2
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	—	69.2	30.8	—
	回答数	13	—	9	4	—
その他	割合(%)	100.0	—	100.0	—	—
	回答数	5	—	5	—	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	100.0
	回答数	1	—	—	—	1

担当している地域はつながりのある地域だと「思う」は15.2%、「ある程度そう思う」は70.9%、合わせて86.1%と高く、「あまりそう思わない」は13.1%となっている。

職種別に見ると、「障がい分野」、「生活困窮・就労支援分野」では「あまりそう思わない」の割合が若干高くなっている。

〔質問3で「1. そう思う」「2. ある程度そう思う」と答えた方にお聞きします。〕

質問3-1 担当している地域が「つながりのある地域」だと思う理由は何ですか。（回答はいくつでも可）



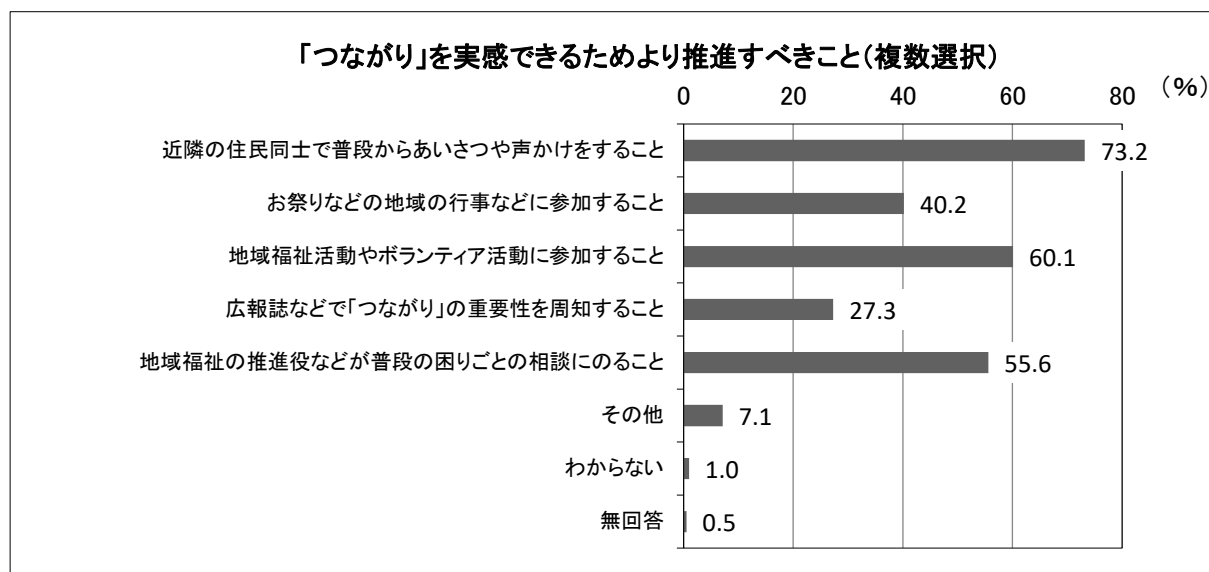
		全 体	近隣の住 民同士の あいさつや 声かけがあ るから	地域におけ る日常の 見守り活動 があるから	地域に困り ごとなどの 相談をする 人がいるか ら（場がある から）	お祭りなど の地域の 行事が開 催され 多くの人が 参加してい るから	地域活動 やボラン ティア活動 が活発に 行われてい るから	その他
全 体	割合(%)	100.0	43.1	66.9	60.4	62.8	39.3	1.5
	回答数	341	147	228	206	214	134	5
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	44.4	69.2	60.2	66.9	43.6	0.8
	回答数	133	59	92	80	89	58	1
見守り相談室CSW（見守り 相談員）	割合(%)	100.0	40.3	64.2	62.7	59.7	28.4	1.5
	回答数	67	27	43	42	40	19	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	47.4	57.9	63.2	73.7	31.6	10.5
	回答数	19	9	11	12	14	6	2
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	51.9	66.2	63.6	58.4	36.4	1.3
	回答数	77	40	51	49	45	28	1
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	31.6	78.9	63.2	68.4	47.4	—
	回答数	19	6	15	12	13	9	—
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	25.0	33.3	41.7	41.7	41.7	—
	回答数	12	3	4	5	5	5	—
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	11.1	88.9	55.6	55.6	66.7	—
	回答数	9	1	8	5	5	6	—
その他	割合(%)	100.0	40.0	80.0	20.0	60.0	60.0	—
	回答数	5	2	4	1	3	3	—

つながりのある地域だと思う理由では、「地域における日常の見守り活動があるから」が66.9%と最も高く、次いで「お祭りなどの地域の行事が開催され多くの人が参加しているから」（62.8%）、「地域に困りごとなどの相談をする人がいるから（場があるから）」（60.4%）となっている。

「その他」回答では、「町会加入者が多く、町会をととしての地域のつながりがあるから」、「町会組織による活動がある程度行われているから」など、町会を通じてのつながりがあるといった意見が見られた。

2 調査結果

質問4 どのようなことを一層推進すれば、地域でお住まいの方が地域の「つながり」を実感することができるようになりますか。(回答はいくつでも可)



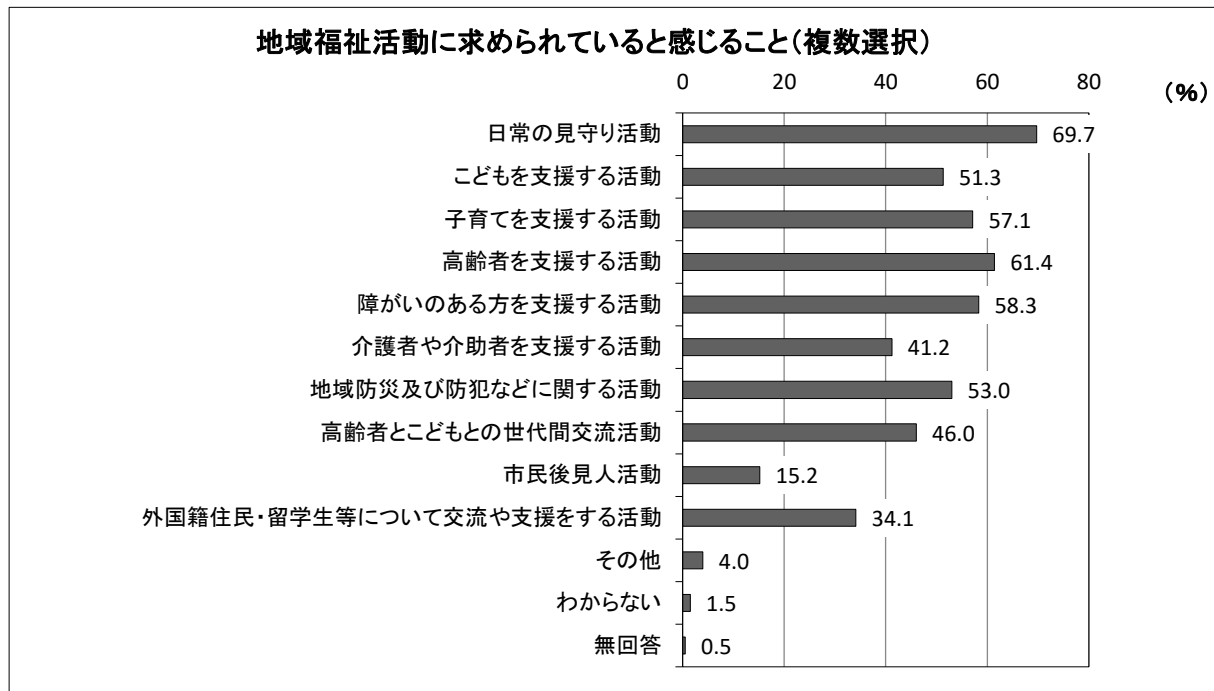
		全 体	近隣の住 民同士で 普段からあ いさつや声 かけをする こと	お祭りなど の地域の 行事などに 参加するこ と	地域福祉 活動やボラ ンティア活 動に参加 すること	広報誌など で「つなが り」の重要 性を周知す ること	地域福祉 の推進役 などが普段 の困りごと の相談に のること	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	73.2	40.2	60.1	27.3	55.6	7.1	1.0	0.5
	回答数	396	290	159	238	108	220	28	4	2
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	73.5	41.7	68.2	26.5	58.3	7.3	-	-
	回答数	151	111	63	103	40	88	11	-	-
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	73.7	38.2	55.3	28.9	55.3	5.3	1.3	1.3
	回答数	76	56	29	42	22	42	4	1	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	82.6	34.8	65.2	26.1	52.2	13.0	-	-
	回答数	23	19	8	15	6	12	3	-	-
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	76.1	42.0	52.3	28.4	52.3	4.5	1.1	-
	回答数	88	67	37	46	25	46	4	1	-
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	66.7	54.2	54.2	29.2	83.3	12.5	4.2	-
	回答数	24	16	13	13	7	20	3	1	-
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	60.0	33.3	46.7	13.3	26.7	6.7	6.7	6.7
	回答数	15	9	5	7	2	4	1	1	1
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	76.9	15.4	61.5	23.1	53.8	7.7	-	-
	回答数	13	10	2	8	3	7	1	-	-
その他	割合(%)	100.0	20.0	40.0	80.0	40.0	20.0	20.0	-	-
	回答数	5	1	2	4	2	1	1	-	-
不明	割合(%)	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	回答数	1	1	-	-	1	-	-	-	-

「つながり」を実感できるためにより推進すべきことは、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」(73.2%)が最も高く、次いで「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」(60.1%)、「地域福祉の推進役などが普段の困りごとの相談にのること」(55.6%)となっている。

「その他」回答では、「新たにできたマンション住人との交流が必要」、「つながりの基盤となる町会に、マンションの人が入りやすいしくみが必要」など、地域の変化に合わせた交流の必要性や、「地域の相談役と若い世代が顔の見える関係性になれるようなつながりの場が必要」、「小学校との連携行事を取り入れる等世代間交流行事が増える事」など、世代間交流の推進が必要という意見が見られた。

地域福祉活動について

質問5 担当している地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。(回答はいくつでも可)



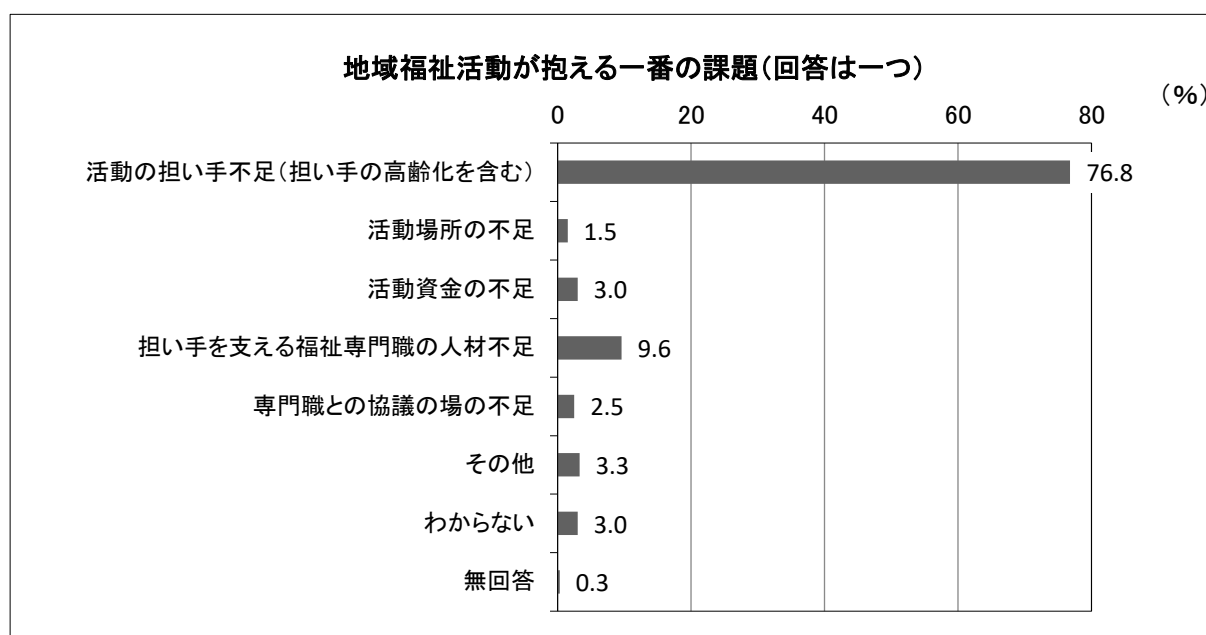
		全 体	日常の見守り活動	こどもを支援する活動	子育てを支援する活動	高齢者を支援する活動	障がいのある方を支援する活動	介護者や介助者を支援する活動	地域防災及び防犯などに関する活動	高齢者とこどもの世代間交流活動	市民後見人活動	外国籍住民・留学生等について交流や支援をする活動	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	69.7	51.3	57.1	61.4	58.3	41.2	53.0	46.0	15.2	34.1	4.0	1.5	0.5
	回答数	396	276	203	226	243	231	163	210	182	60	135	16	6	2
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	72.2	61.6	66.2	61.6	62.3	39.7	58.3	46.4	15.2	39.1	2.6	0.7	-
	回答数	151	109	93	100	93	94	60	88	70	23	59	4	1	-
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	64.5	46.1	48.7	44.7	59.2	34.2	48.7	42.1	13.2	30.3	1.3	1.3	1.3
	回答数	76	49	35	37	34	45	26	37	32	10	23	1	1	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	69.6	39.1	65.2	78.3	60.9	43.5	60.9	56.5	21.7	52.2	-	-	-
	回答数	23	16	9	15	18	14	10	14	13	5	12	-	-	-
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	73.9	34.1	38.6	73.9	45.5	45.5	48.9	51.1	18.2	27.3	6.8	2.3	-
	回答数	88	65	30	34	65	40	40	43	45	16	24	6	2	-
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	79.2	58.3	70.8	58.3	79.2	62.5	66.7	41.7	12.5	41.7	-	-	4.2
	回答数	24	19	14	17	14	19	15	16	10	3	10	-	-	1
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	40.0	80.0	73.3	60.0	60.0	33.3	33.3	26.7	6.7	13.3	6.7	6.7	-
	回答数	15	6	12	11	9	9	5	5	4	1	2	1	1	-
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	84.6	53.8	69.2	53.8	61.5	38.5	38.5	38.5	7.7	38.5	23.1	-	-
	回答数	13	11	7	9	7	8	5	5	5	1	5	3	-	-
その他	割合(%)	100.0	20.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0	-	-
	回答数	5	1	3	3	3	2	2	2	3	1	-	1	-	-
不明	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	回答数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-

地域福祉活動に求められていると感じることでは、「日常の見守り活動」が69.7%と最も高く、次いで「高齢者を支援する活動」(61.4%)、「障害のある方を支援する活動」(58.3%)「子育てを支援する活動」(57.1%)となっている。

「その他」回答では、「高齢者マンションや集合住宅のコミュニティ形成のための集いの場が必要」、「地域で孤立した方、閉じこもりの方、地域とつながりを持たない人が参加しやすい地域活動や集いの場があること」などが見られた。

2 調査結果

質問6 担当している地域における地域福祉活動が抱える一番の課題は何だと思いますか。(回答は1つ)



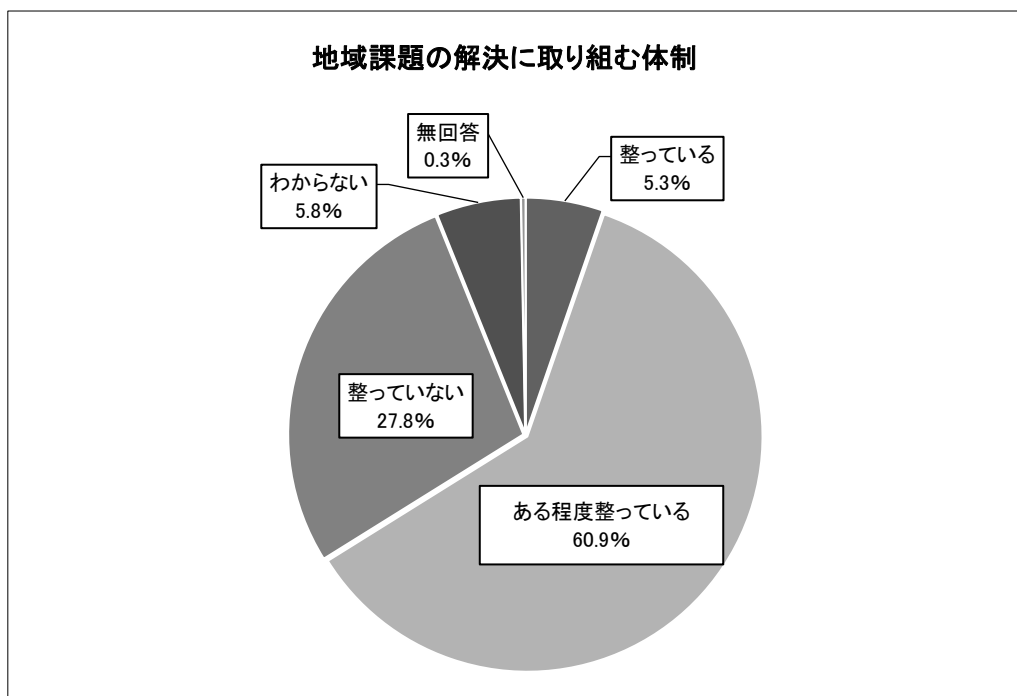
		全 体	活動の担 い手不足 (担い手の 高齢化を含 む)	活動場所 の不足	活動資金 の不足	担い手を支 える福祉専 門職の人 材不足	専門職との 協議の場 の不足	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	76.8	1.5	3.0	9.6	2.5	3.3	3.0	0.3
	回答数	396	304	6	12	38	10	13	12	1
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	82.1	1.3	0.7	9.9	2.0	2.6	0.7	0.7
	回答数	151	124	2	1	15	3	4	1	1
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	80.3	1.3	3.9	6.6	3.9	1.3	2.6	—
	回答数	76	61	1	3	5	3	1	2	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	69.6	8.7	—	8.7	4.3	8.7	—	—
	回答数	23	16	2	—	2	1	2	—	—
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	80.7	1.1	2.3	6.8	2.3	3.4	3.4	—
	回答数	88	71	1	2	6	2	3	3	—
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	54.2	—	20.8	16.7	—	4.2	4.2	—
	回答数	24	13	—	5	4	—	1	1	—
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	66.7	—	—	6.7	—	6.7	20.0	—
	回答数	15	10	—	—	1	—	1	3	—
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	38.5	—	7.7	38.5	7.7	7.7	—	—
	回答数	13	5	—	1	5	1	1	—	—
その他	割合(%)	100.0	60.0	—	—	—	—	—	40.0	—
	回答数	5	3	—	—	—	—	—	2	—
不明	割合(%)	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	回答数	1	1	—	—	—	—	—	—	—

地域福祉活動が抱える一番の課題を聞いたところ、「活動の担い手不足(担い手の高齢化を含む)」が76.8%と他項目に比べ突出して高くなっており、この課題の重大さ・深刻さが伺える結果となっている。

「その他」回答では、「声をあげない人とつながりにくい」、「困っている人の存在が見えにくい」など、潜在的な支援対象者の存在が指摘されており、「町会加入率が下がり、地域とつながっていない世帯が多い」「独居世帯の孤立化」など、その要因となるような意見も見られた。

住民主体の地域課題の解決力強化について

質問 7 担当している地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか。(回答は1つ)

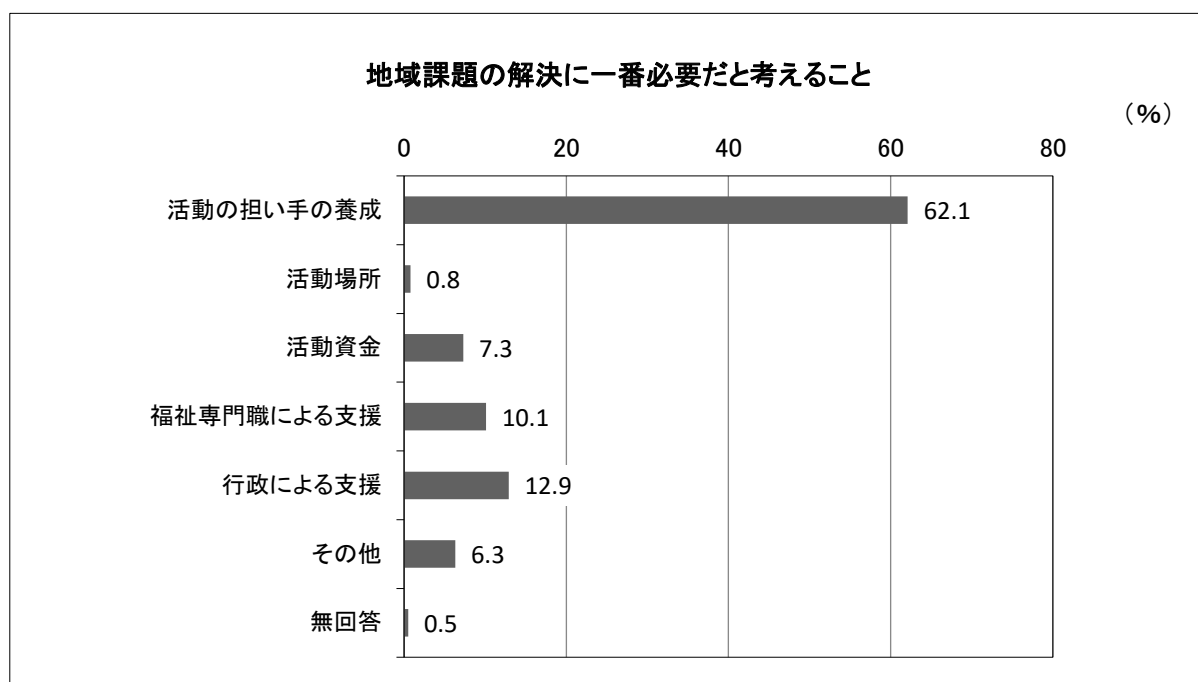


		全 体	整っている	ある程度 整っている	整っていない	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	5.3	60.9	27.8	5.8	0.3
	回答数	396	21	241	110	23	1
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	4.6	57.6	33.1	4.6	—
	回答数	151	7	87	50	7	—
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	7.9	67.1	19.7	5.3	—
	回答数	76	6	51	15	4	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	—	52.2	43.5	4.3	—
	回答数	23	—	12	10	1	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	6.8	62.5	26.1	4.5	—
	回答数	88	6	55	23	4	—
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	4.2	54.2	29.2	12.5	—
	回答数	24	1	13	7	3	—
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	6.7	60.0	—	26.7	6.7
	回答数	15	1	9	—	4	1
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	—	61.5	38.5	—	—
	回答数	13	—	8	5	—	—
その他	割合(%)	100.0	—	100.0	—	—	—
	回答数	5	—	5	—	—	—
不明	割合(%)	100.0	—	100.0	—	—	—
	回答数	1	—	1	—	—	—

地域課題の解決に取り組む体制については、「整っている」及び「ある程度整っている」を合わせると 66.2%を占めている。

2 調査結果

質問8 地域課題やニーズについて、地域全体で解決に向けて取り組む体制を整えていくためには何が一番必要であると考えますか。(回答は1つ)

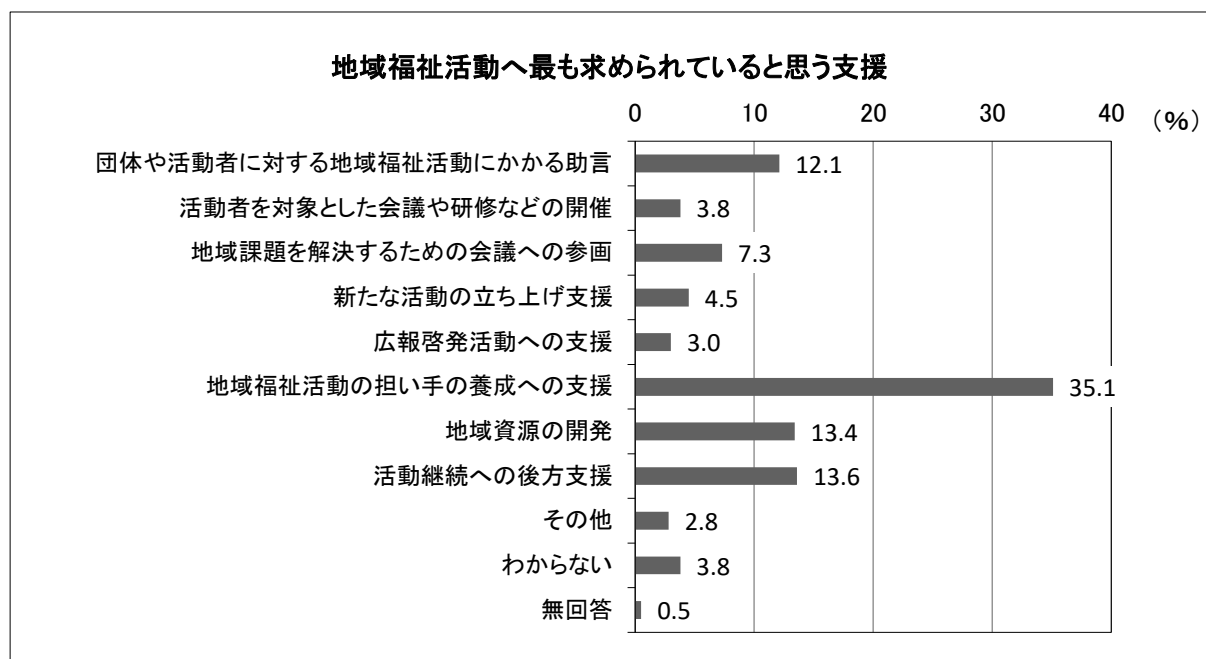


		全 体	活動の担 い手の養 成	活動場所	活動資金	福祉専門 職による支 援	行政による 支援	その他	無回答
全 体	割合(%)	100.0	62.1	0.8	7.3	10.1	12.9	6.3	0.5
	回答数	396	246	3	29	40	51	25	2
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	69.5	0.7	5.3	7.9	7.3	8.6	0.7
	回答数	151	105	1	8	12	11	13	1
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	57.9	1.3	10.5	7.9	21.1	1.3	-
	回答数	76	44	1	8	6	16	1	-
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	47.8	-	8.7	17.4	8.7	17.4	-
	回答数	23	11	-	2	4	2	4	-
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	61.4	1.1	5.7	8.0	18.2	5.7	-
	回答数	88	54	1	5	7	16	5	-
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	58.3	-	20.8	4.2	12.5	4.2	-
	回答数	24	14	-	5	1	3	1	-
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	60.0	-	-	20.0	13.3	-	6.7
	回答数	15	9	-	-	3	2	-	1
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	46.2	-	-	38.5	7.7	7.7	-
	回答数	13	6	-	-	5	1	1	-
その他	割合(%)	100.0	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-
	回答数	5	2	-	1	2	-	-	-
不明	割合(%)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	回答数	1	1	-	-	-	-	-	-

地域課題の解決に一番必要だと考えることでは、「活動の担い手の養成」が 62.1%で最も高く、「行政による支援」(12.9%)、「福祉専門職による支援」(10.1%)と続いている。

「その他」回答では、「話し合える場を各々の地域の実情に合わせてつくること」、「多様な人が参加する話し合いの機会づくりと定着」など、話し合いの場が必要という意見や、「地域住民が自らの地域の課題に気付き取り組んでいく意識の醸成(専門職による支援含む)」、「地域が自分たちの問題として考えること」などが見られた。

質問9 担当する地域において、どのような地域福祉活動への支援が最も求められていると思いますか。(回答は1つ)



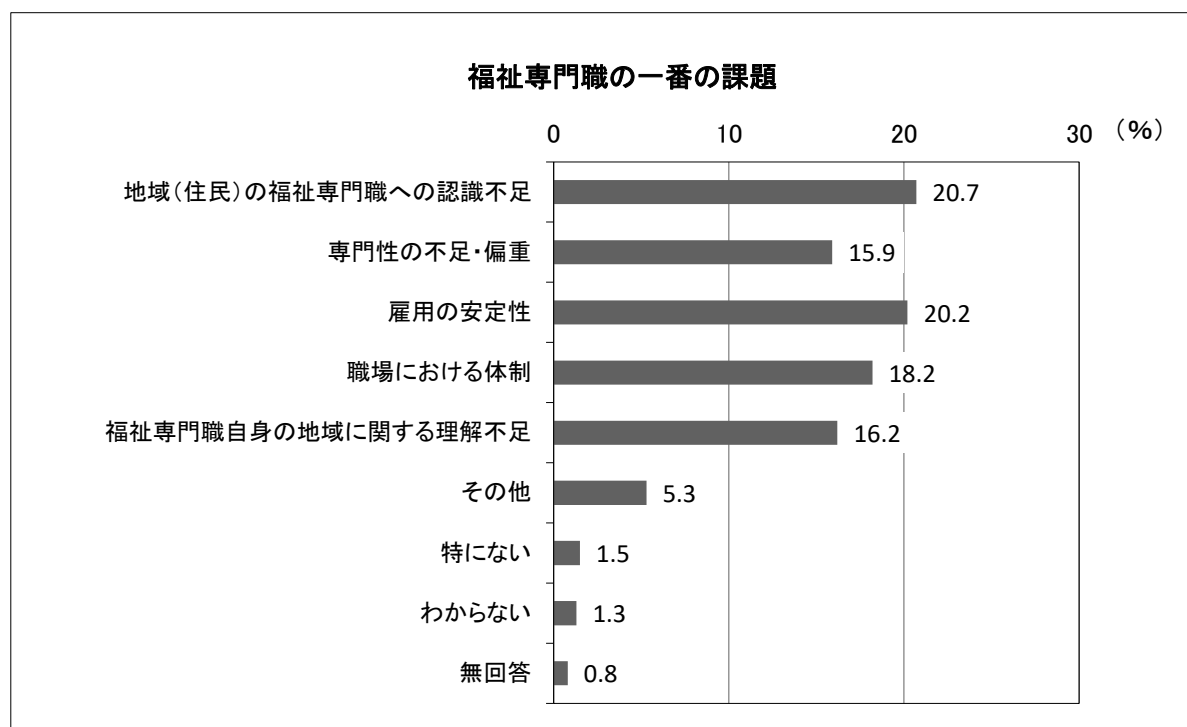
		全 体	団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援	地域資源の開発	活動継続への後方支援	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	12.1	3.8	7.3	4.5	3.0	35.1	13.4	13.6	2.8	3.8	0.5
	回答数	396	48	15	29	18	12	139	53	54	11.0	15.0	2.0
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	14.6	4.6	9.3	2.6	1.3	38.4	9.9	13.2	3.3	2.6	-
	回答数	151	22	7	14	4	2	58	15	20	5.0	4.0	-
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	14.5	5.3	11.8	6.6	2.6	23.7	11.8	18.4	-	5.3	-
	回答数	76	11	4	9	5	2	18	9	14	-	4.0	-
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	4.3	-	4.3	13.0	8.7	34.8	8.7	13.0	8.7	4.3	-
	回答数	23	1	-	1	3	2	8	2	3	2.0	1.0	-
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	11.4	3.4	5.7	3.4	6.8	37.5	17.0	9.1	2.3	3.4	-
	回答数	88	10	3	5	3	6	33	15	8	2.0	3.0	-
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	8.3	-	-	-	-	37.5	37.5	8.3	4.2	4.2	-
	回答数	24	2	-	-	-	-	9	9	2	1.0	1.0	-
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	6.7	6.7	-	6.7	-	40.0	-	26.7	-	6.7	6.7
	回答数	15	1	1	-	1	-	6	-	4	-	1.0	1.0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	7.7	-	-	7.7	-	30.8	23.1	23.1	7.7	-	-
	回答数	13	1	-	-	1	-	4	3	3	1.0	-	-
その他	割合(%)	100.0	-	-	-	20.0	-	60.0	-	-	-	-	20.0
	回答数	5	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	1.0
不明	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	回答数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	-

地域福祉活動へ最も求められていると思う支援は、「地域福祉活動の担い手の養成」が 35.1%で最も高く、次いで「活動継続への後方支援」(13.6%)、「地域資源の開発」(13.4%)「団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言」(12.1%)となっている。

「その他」回答では、「資金の問題、助成金を出すべき、新たなコミュニティに投資がいる」、「活動資金の提供」など、資金不足を指摘する声も見られた。

2 調査結果

質問10 福祉専門職が地域福祉活動への支援をおこなっていくうえでの一番の課題は何だと思いますか。(回答は1つ)



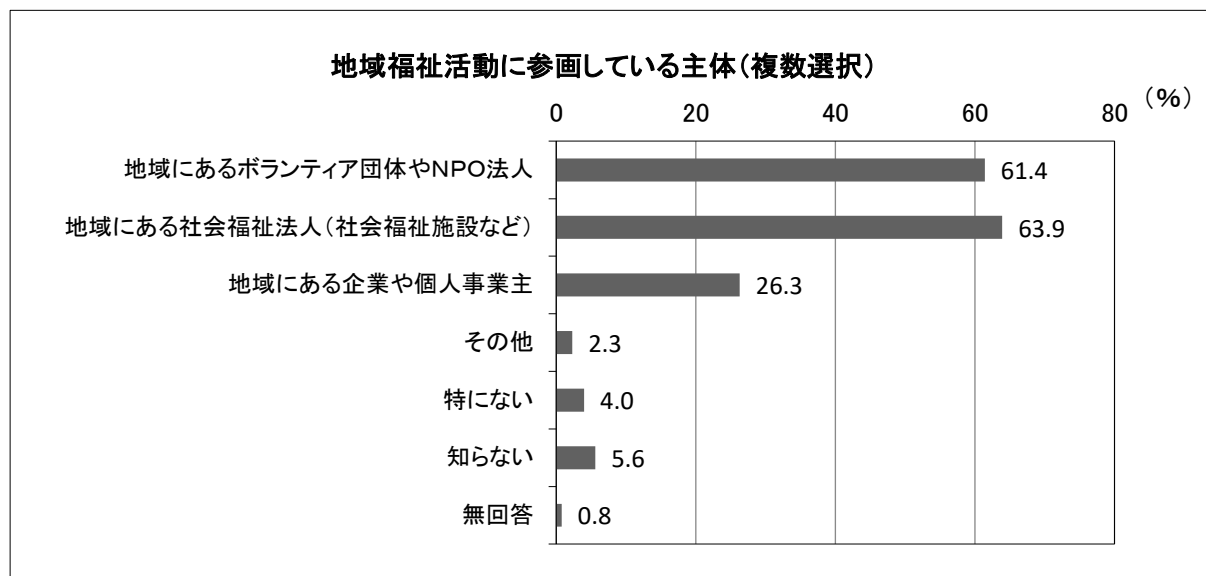
		全 体	地域(住 民)の福祉 専門職へ の認識不 足	専門性の 不足・偏重	雇用の安 定性	職場におけ る体制	福祉専門 職自身の 地域に関 する理解 不足	その他	特になし	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	20.7	15.9	20.2	18.2	16.2	5.3	1.5	1.3	0.8
	回答数	396	82	63	80	72	64	21	6	5	3
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	19.2	14.6	19.9	23.2	15.9	5.3	1.3	0.7	—
	回答数	151	29	22	30	35	24	8	2	1	—
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	17.1	19.7	28.9	7.9	22.4	2.6	—	1.3	—
	回答数	76	13	15	22	6	17	2	—	1	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	13.0	30.4	13.0	21.7	21.7	—	—	—	—
	回答数	23	3	7	3	5	5	—	—	—	—
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	28.4	14.8	14.8	13.6	15.9	6.8	2.3	2.3	1.1
	回答数	88	25	13	13	12	14	6	2	2	1
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	29.2	12.5	16.7	29.2	4.2	8.3	—	—	—
	回答数	24	7	3	4	7	1	2	—	—	—
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	20.0	6.7	26.7	26.7	—	—	6.7	6.7	6.7
	回答数	15	3	1	4	4	—	—	1	1	1
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	15.4	7.7	15.4	23.1	23.1	15.4	—	—	—
	回答数	13	2	1	2	3	3	2	—	—	—
その他	割合(%)	100.0	—	20.0	20.0	—	—	20.0	20.0	—	20.0
	回答数	5	—	1	1	—	—	1	1	—	1
不明	割合(%)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	回答数	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—

福祉専門職の一番の課題は、「福祉専門職への認識不足」(20.7%)が最も高く、次いで「雇用の安定性」(20.2%)、「職場における体制」(18.2%)、「福祉専門職自身の地域に関する理解不足」(16.2%)、「専門性の不足・偏重」(15.9%)となっている。

「その他」回答では、「業務量の多さ」「対応ケースの困難さ」に関する意見が複数見られた。

地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

質問 11 地域住民、地縁団体、行政・社協を除いて、担当している地域において地域福祉活動に参画している主体は次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)



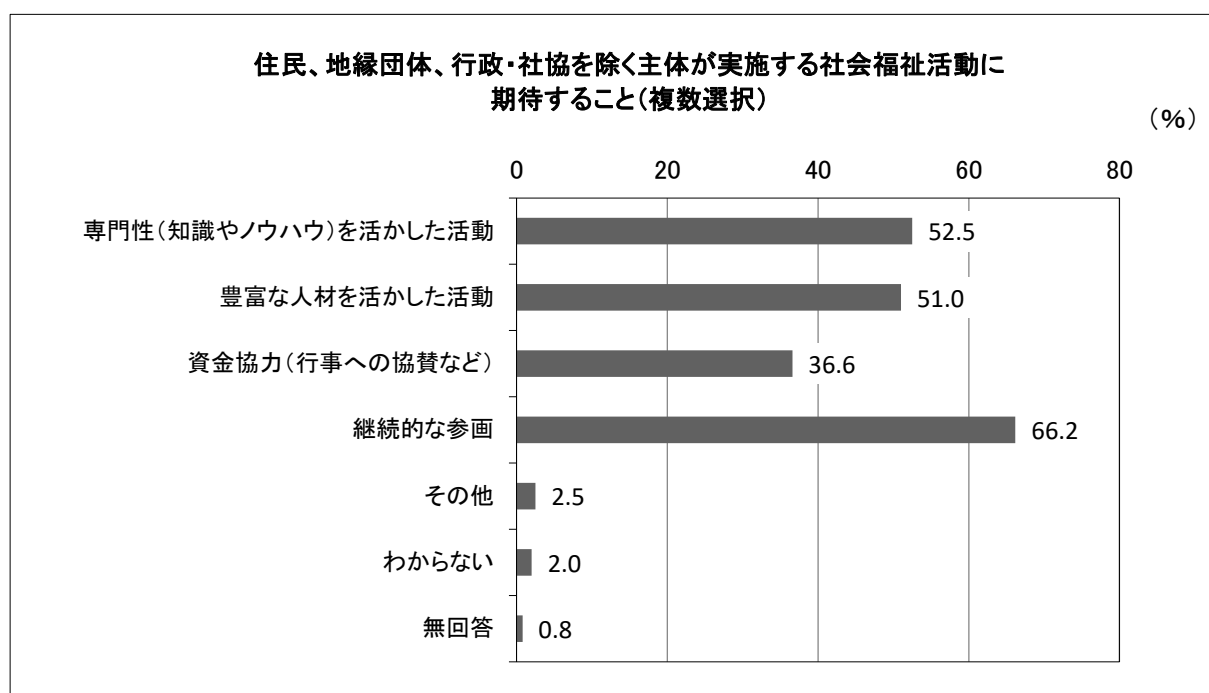
		全 体	地域にある ボランティア 団体やN PO法人	地域にある 社会福祉 法人(社会 福祉施設 など)	地域にある 企業や個 人事業主	その他	特にない	知らない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	61.4	63.9	26.3	2.3	4.0	5.6	0.8
	回答数	396	243	253	104	9	16	22	3
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	71.5	56.3	34.4	2.0	3.3	4.0	0.7
	回答数	151	108	85	52	3	5	6	1
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	51.3	64.5	23.7	5.3	7.9	9.2	—
	回答数	76	39	49	18	4	6	7	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	69.6	69.6	52.2	4.3	4.3	—	—
	回答数	23	16	16	12	1	1	—	—
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	54.5	68.2	17.0	1.1	3.4	3.4	1.1
	回答数	88	48	60	15	1	3	3	1
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	62.5	79.2	12.5	—	4.2	—	—
	回答数	24	15	19	3	—	1	—	—
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	40.0	66.7	6.7	—	—	20.0	6.7
	回答数	15	6	10	1	—	—	3	1
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	61.5	84.6	15.4	—	—	7.7	—
	回答数	13	8	11	2	—	—	1	—
その他	割合(%)	100.0	60.0	60.0	20.0	—	—	20.0	—
	回答数	5	3	3	1	—	—	1	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	回答数	1	—	—	—	—	—	1	—

地域福祉活動に参画している主体は、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)」及び「地域にあるボランティア団体やNPO法人」の2項目が突出して高くなっている。

「その他」回答では、「医療機関」、「学校法人」、「学生」なども参画の主体として挙がっていた。

2 調査結果

質問 12 地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する社会福祉活動に期待することは次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)

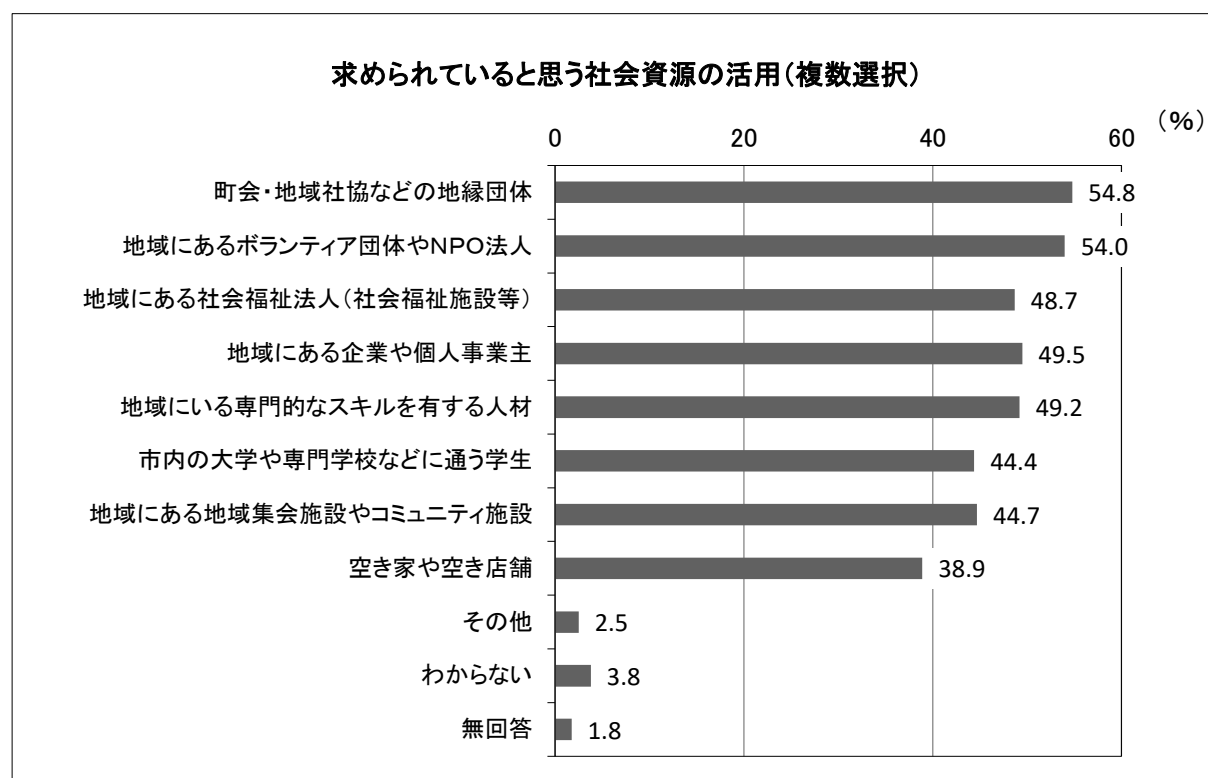


		全 体	専門性(知識やノウハウ)を活かした活動	豊富な人材を活かした活動	資金協力(行事への協賛など)	継続的な参画	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	52.5	51.0	36.6	66.2	2.5	2.0	0.8
	回答数	396	208	202	145	262	10	8	3
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	51.7	57.0	39.1	65.6	2.0	2.0	—
	回答数	151	78	86	59	99	3	3	—
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	53.9	38.2	38.2	64.5	2.6	2.6	—
	回答数	76	41	29	29	49	2	2	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	47.8	47.8	34.8	73.9	8.7	—	—
	回答数	23	11	11	8	17	2	—	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	52.3	50.0	38.6	69.3	3.4	1.1	3.4
	回答数	88	46	44	34	61	3	1	3
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	62.5	45.8	29.2	70.8	—	—	—
	回答数	24	15	11	7	17	—	—	—
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	40.0	73.3	20.0	46.7	—	6.7	—
	回答数	15	6	11	3	7	—	1	—
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	61.5	61.5	30.8	69.2	—	—	—
	回答数	13	8	8	4	9	—	—	—
その他	割合(%)	100.0	60.0	40.0	20.0	60.0	—	—	—
	回答数	5	3	2	1	3	—	—	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	回答数	1	—	—	—	—	—	1	—

地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する社会福祉活動に期待することは、「継続的な参画」が66.2%で最も高く、次いで「専門性(知識やノウハウ)を活かした活動」(52.5%)、「豊富な人材を活かした活動」(51.0%)となっている。

「その他」回答では、「高齢・障がい・児童の分野の垣根を超えた活動」や「民間の自由さを活かした活動」、「自由な発想に基づく地域福祉活動」、「活動場所の提供」といった意見も見られた。

質問 13 担当する地域で、どのような社会資源の活用が求められていると考えていますか。(回答はいくつでも可)



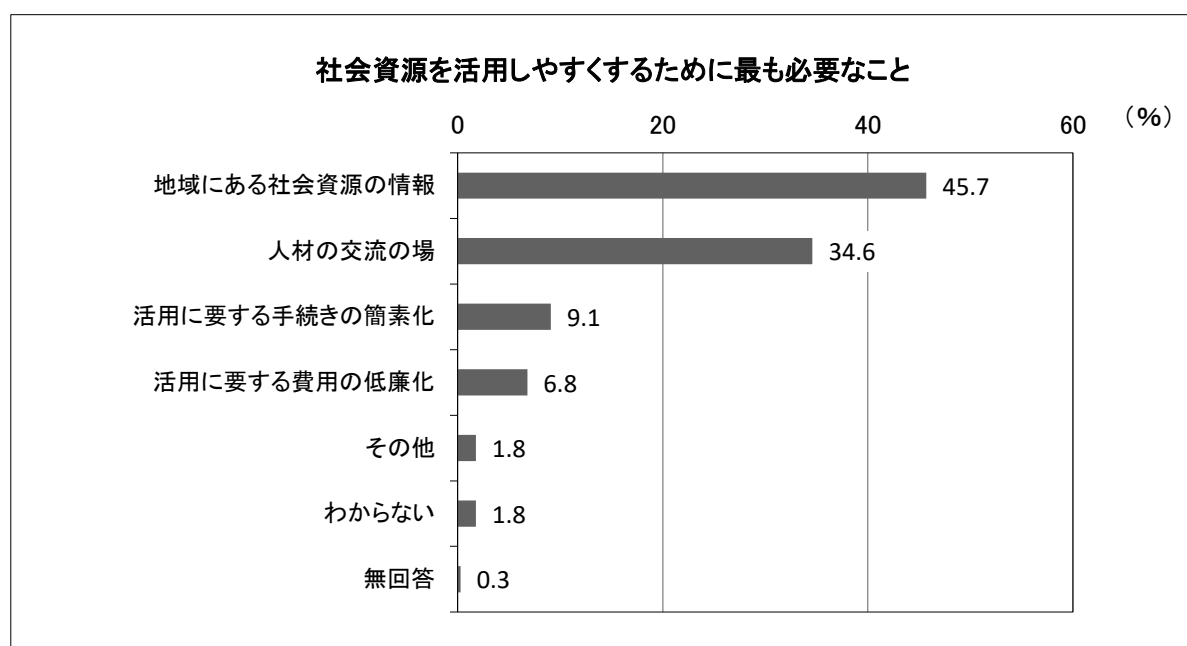
		全 体	町会・地域社協などの地縁団体	地域にあるボランティア団体やNPO法人	地域にある社会福祉法人(社会福祉施設等)	地域にある企業や個人事業主	地域にいる専門的なスキルを有する人材	市内の大学や専門学校などに通う学生	地域にある地域集会施設やコミュニティ施設	空き家や空き店舗	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	54.8	54.0	48.7	49.5	49.2	44.4	44.7	38.9	2.5	3.8	1.8
	回答数	396	217	214	193	196	195	176	177	154	10	15	7
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	56.3	58.9	57.0	58.3	48.3	49.0	41.7	37.7	2.0	3.3	2.0
	回答数	151	85	89	86	88	73	74	63	57	3	5	3
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	56.6	51.3	34.2	36.8	50.0	35.5	31.6	32.9	-	3.9	-
	回答数	76	43	39	26	28	38	27	24	25	-	3	-
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	34.8	43.5	56.5	78.3	52.2	78.3	43.5	60.9	-	-	-
	回答数	23	8	10	13	18	12	18	10	14	-	-	-
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	62.5	45.5	51.1	48.9	40.9	38.6	60.2	39.8	5.7	2.3	3.4
	回答数	88	55	40	45	43	36	34	53	35	5	2	3
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	45.8	62.5	41.7	37.5	75.0	62.5	62.5	50.0	-	4.2	-
	回答数	24	11	15	10	9	18	15	15	12	-	1	-
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	33.3	60.0	26.7	6.7	40.0	13.3	33.3	13.3	-	20.0	-
	回答数	15	5	9	4	1	6	2	5	2	-	3	-
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	69.2	69.2	53.8	69.2	69.2	38.5	46.2	69.2	15.4	-	-
	回答数	13	9	9	7	9	9	5	6	9	2	-	-
その他	割合(%)	100.0	20.0	60.0	40.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-
	回答数	5	1	3	2	-	3	1	1	-	-	1	-
不明	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	回答数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

求められていると思う社会資源の活用については、全ての項目において40～50%程度となっており、いずれも活用が求められていることが分かる。

「その他」回答では、「元ひきこもりなど、様々な当事者の研究や活動」や「活動をするきっかけがなく、地域に埋もれている人材」などに着眼した意見も見られた。

2 調査結果

質問14 地域にある社会資源を活用しやすくするには何が最も必要と考えますか。(回答は1つ)



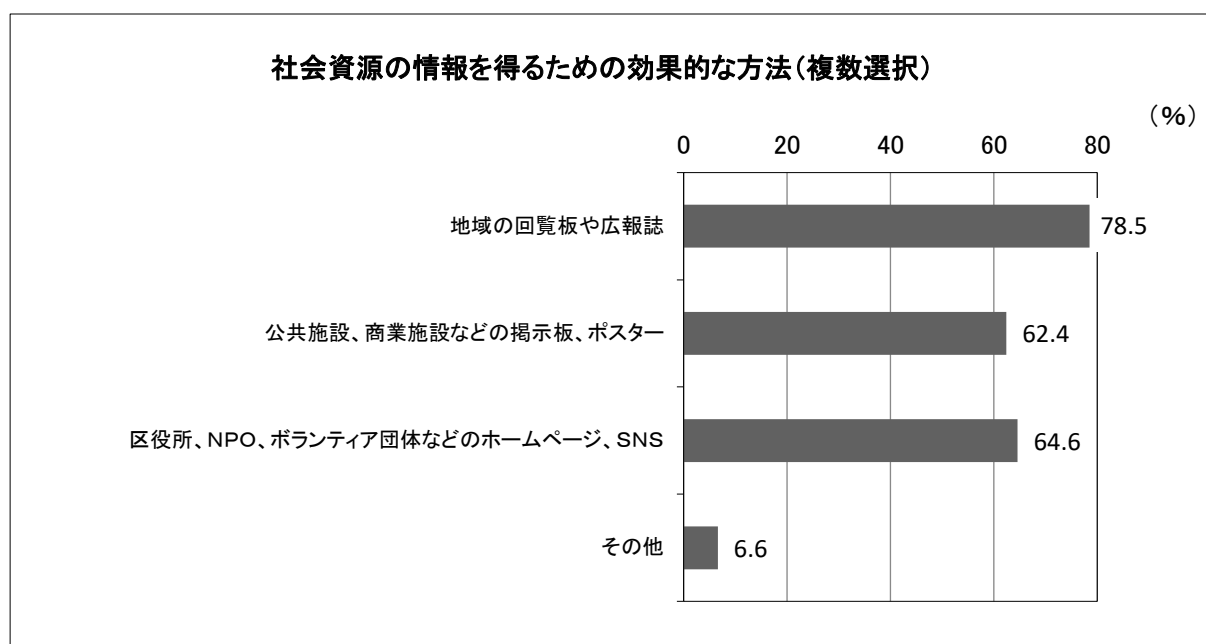
		全 体	地域にある 社会資源 の情報	人材の交 流の場	活用によ る手続き の簡素化	活用によ る費用の 低廉化	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	45.7	34.6	9.1	6.8	1.8	1.8	0.3
	回答数	396	181	137	36	27	7	7	1
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	45.0	37.1	8.6	6.6	2.6	-	-
	回答数	151	68	56	13	10	4	-	-
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	48.7	35.5	9.2	3.9	-	2.6	-
	回答数	76	37	27	7	3	-	2	-
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	34.8	34.8	13.0	13.0	-	4.3	-
	回答数	23	8	8	3	3	-	1	-
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	51.1	28.4	6.8	10.2	2.3	1.1	-
	回答数	88	45	25	6	9	2	1	-
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	41.7	33.3	16.7	8.3	-	-	-
	回答数	24	10	8	4	2	-	-	-
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	46.7	33.3	6.7	-	-	13.3	-
	回答数	15	7	5	1	-	-	2	-
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	38.5	38.5	15.4	-	7.7	-	-
	回答数	13	5	5	2	-	1	-	-
その他	割合(%)	100.0	20.0	60.0	-	-	-	-	20.0
	回答数	5	1	3	-	-	-	-	1
不明	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	回答数	1	-	-	-	-	-	1	-

社会資源を活用しやすくするために最も必要なことは、「地域にある社会資源の情報」が45.7%、「人材交流の場」が34.6%となっており、この2項目が他項目の中でも高くなっている。

「その他」回答では、「さまざまな主体の情報を一元化し活用するための仕組みづくり」といった意見が見られた。

〔質問 14 で「1 地域にある社会資源の情報」と答えた方にお聞きします。〕

質問 14-1 地域にある社会資源の情報を得るために効果的な方法と考えるのは次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)



		全 体	地域の回覧板や広報誌	公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター	区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS	その他
全 体	割合(%)	100.0	78.5	62.4	64.6	6.6
	回答数	181	142	113	117	12
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	77.9	57.4	64.7	7.4
	回答数	68	53	39	44	5
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	78.4	64.9	70.3	5.4
	回答数	37	29	24	26	2
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	100.0	75.0	37.5	12.5
	回答数	8	8	6	3	1
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	84.4	68.9	64.4	6.7
	回答数	45	38	31	29	3
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	50.0	60.0	90.0	10.0
	回答数	10	5	6	9	1
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	57.1	42.9	42.9	—
	回答数	7	4	3	3	—
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	100.0	80.0	40.0	—
	回答数	5	5	4	2	—
その他	割合(%)	100.0	—	—	100.0	—
	回答数	1	—	—	1	—

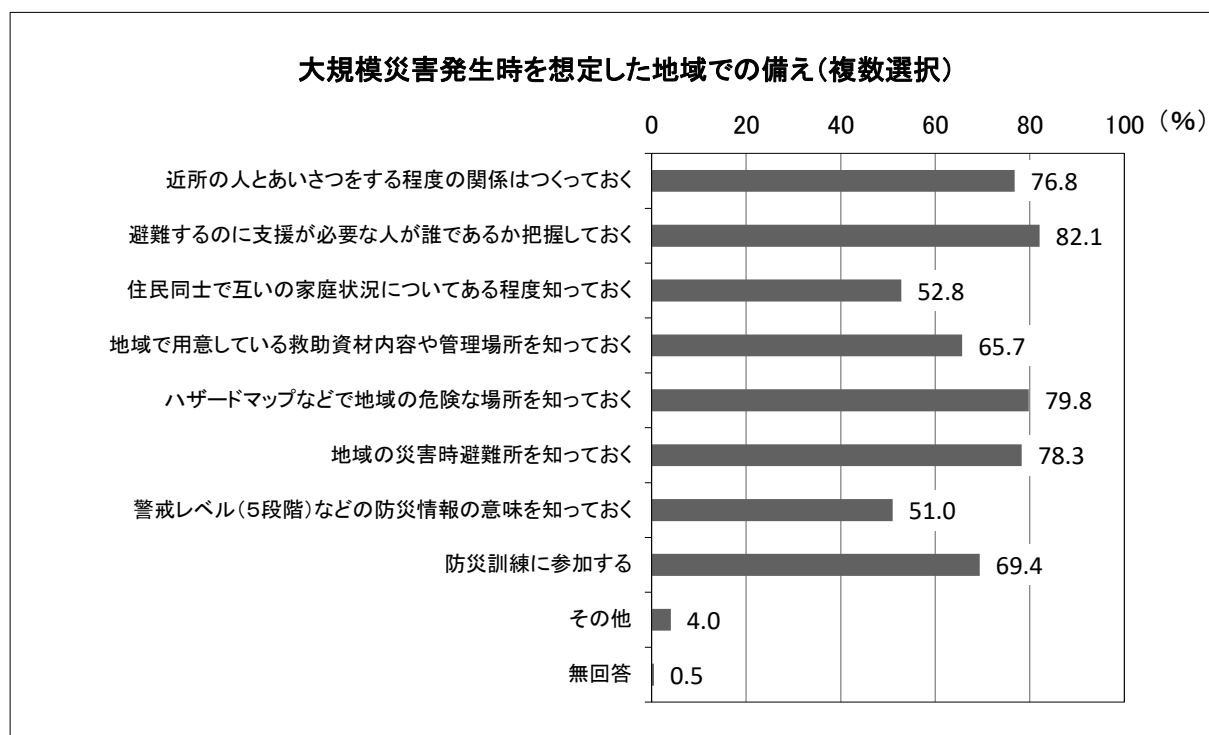
社会資源の情報を得るために効果的な方法は、「地域の回覧板や広報誌」が 78.5%と最も高く、次いで「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」が 64.6%、「公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター」が 62.4%となっている。

「その他」回答では、「口コミ」といった意見が多く見られた。

2 調査結果

災害への備えについて

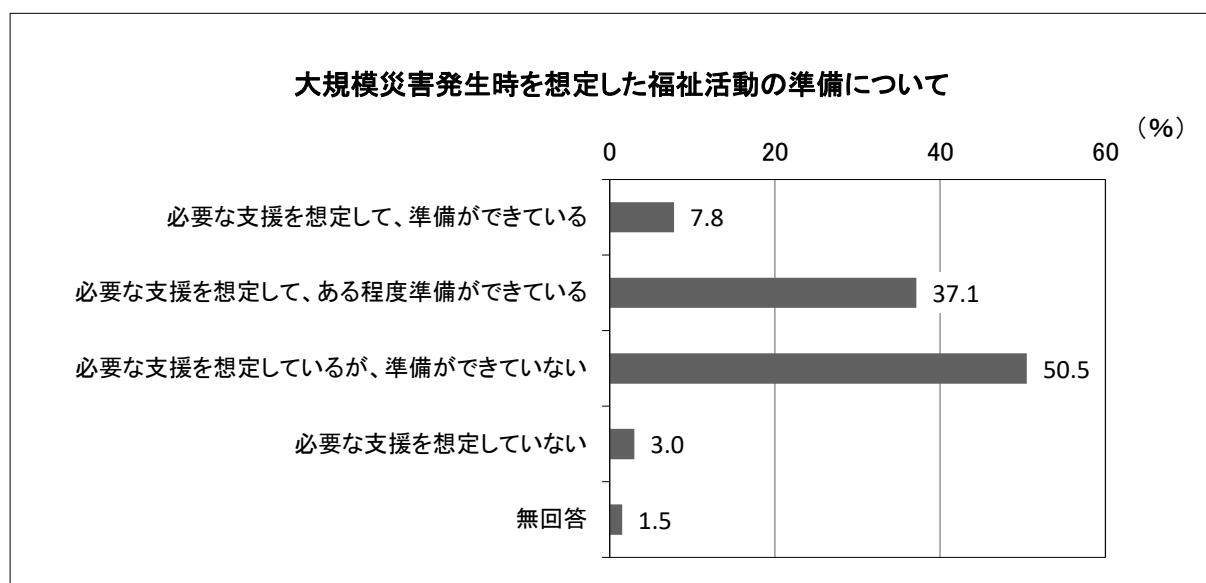
質問 15 大規模な災害が発生すると、消防、警察、自衛隊などによる救援が行き渡ることが極めて難しくなり、地域の住民同士で、救助活動や避難所の運営を行うことが求められます。このような場合に備えて、普段からどのようなことが必要であると思いますか。（回答はいくつでも可）



		全 体	近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておく	避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておく	住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておく	地域で用意している救助資材内容や管理場所を知っておく	ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておく	地域の災害時避難所を知っておく	警戒レベル(5段階)などの防災情報の意味を知っておく	防災訓練に参加する	その他	無回答
全 体	割合(%)	100.0	76.8	82.1	52.8	65.7	79.8	78.3	51.0	69.4	4.0	0.5
	回答数	396	304	325	209	260	316	310	202	275	16	2
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	80.8	82.1	50.3	66.9	80.1	80.1	45.0	64.2	5.3	-
	回答数	151	122	124	76	101	121	121	68	97	8	-
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	77.6	81.6	46.1	51.3	77.6	72.4	48.7	73.7	2.6	1.3
	回答数	76	59	62	35	39	59	55	37	56	2	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	69.6	78.3	65.2	60.9	60.9	60.9	43.5	56.5	4.3	-
	回答数	23	16	18	15	14	14	14	10	13	1	-
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	75.0	84.1	62.5	73.9	83.0	79.5	58.0	73.9	3.4	1.1
	回答数	88	66	74	55	65	73	70	51	65	3	1
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	66.7	87.5	62.5	79.2	75.0	87.5	62.5	79.2	-	-
	回答数	24	16	21	15	19	18	21	15	19	-	-
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	73.3	80.0	46.7	53.3	86.7	86.7	60.0	73.3	-	-
	回答数	15	11	12	7	8	13	13	9	11	-	-
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	76.9	69.2	30.8	69.2	92.3	84.6	61.5	76.9	15.4	-
	回答数	13	10	9	4	9	12	11	8	10	2	-
その他	割合(%)	100.0	60.0	80.0	40.0	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	-	-
	回答数	5	3	4	2	4	5	4	4	3	-	-
不明	割合(%)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	回答数	1	1	1	-	1	1	1	-	1	-	-

大規模災害発生時を想定した地域での備えは、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」が82.1%と最も高く、次いで「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」(79.8%)、「地域の災害時避難所を知っておくこと」(78.3%)と高い値が続いているが、他の項目においても50%以上の高い値となっている。

質問 16 大規模な災害が発生した際には、通常業務に加えて、様々な形で地域福祉活動の支援が求められることが予想されますが、あなたは、担当されている地域において災害時にどのような支援が必要とされるかを想定し、普段から準備ができていますか。(回答は1つ)



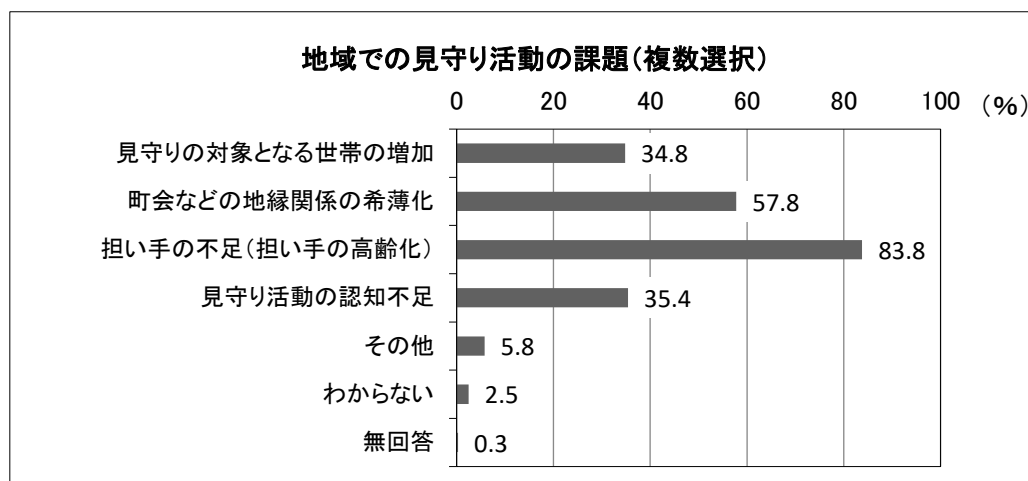
		全 体	必要な支 援を想定し て、準備が できている	必要な支 援を想定し て、ある程 度準備が できている	必要な支 援を想定し ているが、 準備ができ ていない	必要な支 援を想定し ていない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	7.8	37.1	50.5	3.0	1.5
	回答数	396	31	147	200	12	6
社会福祉協議会の地域支 援担当職員	割合(%)	100.0	9.9	37.7	48.3	2.0	2.0
	回答数	151	15	57	73	3	3
見守り相談室CSW(見守り 相談員)	割合(%)	100.0	10.5	38.2	43.4	6.6	1.3
	回答数	76	8	29	33	5	1
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	4.3	34.8	52.2	8.7	-
	回答数	23	1	8	12	2	-
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	割合(%)	100.0	5.7	30.7	60.2	1.1	2.3
	回答数	88	5	27	53	1	2
障がい分野の相談支援機 関の職員	割合(%)	100.0	-	29.2	66.7	4.2	-
	回答数	24	-	7	16	1	-
児童・ひとり親福祉分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	-	93.3	6.7	-	-
	回答数	15	-	14	1	-	-
生活困窮・就労支援分野の 相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	15.4	15.4	69.2	-	-
	回答数	13	2	2	9	-	-
その他	割合(%)	100.0	-	60.0	40.0	-	-
	回答数	5	-	3	2	-	-
不明	割合(%)	100.0	-	-	100.0	-	-
	回答数	1	-	-	1	-	-

大規模災害発生時を想定した福祉活動の準備について、「必要な支援を想定しているが、準備ができていない」が50.5%と最も高く、次いで「必要な支援を想定して、ある程度準備ができていない」(37.1%)、「必要な支援を想定して、準備ができていない」(7.8%)となっている。

2 調査結果

地域における見守り活動について

質問 17 大阪市では、民生委員・児童委員による訪問活動や、ボランティアによる児童の登下校の見守り、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問、災害時の要援護者名簿を活用した地域での見守り活動などがおこなわれていますが、あなたは担当の地域で行われている見守り活動の課題は何であると考えますか。(回答はいくつでも可)



		全 体	見守りの対象となる世帯の増加	町会などの地縁関係の希薄化	担い手の不足(担い手の高齢化)	見守り活動の認知不足	その他	わからない	無回答
全 体	割合(%)	100.0	34.8	57.8	83.8	35.4	5.8	2.5	0.3
	回答数	396	138	229	332	140	23	10	1
社会福祉協議会の地域支援担当職員	割合(%)	100.0	25.2	62.9	86.8	35.8	7.3	0.7	—
	回答数	151	38	95	131	54	11	1	—
見守り相談室CSW(見守り相談員)	割合(%)	100.0	42.1	57.9	86.8	43.4	5.3	—	—
	回答数	76	32	44	66	33	4	—	—
生活支援コーディネーター	割合(%)	100.0	21.7	56.5	82.6	30.4	—	—	—
	回答数	23	5	13	19	7	—	—	—
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	44.3	62.5	86.4	29.5	5.7	1.1	—
	回答数	88	39	55	76	26	5	1	—
障がい分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	62.5	50.0	83.3	37.5	4.2	—	—
	回答数	24	15	12	20	9	1	—	—
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	26.7	20.0	66.7	33.3	—	20.0	6.7
	回答数	15	4	3	10	5	—	3	1
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	割合(%)	100.0	38.5	38.5	53.8	30.8	15.4	23.1	—
	回答数	13	5	5	7	4	2	3	—
その他	割合(%)	100.0	—	40.0	60.0	40.0	—	20.0	—
	回答数	5	—	2	3	2	—	1	—
不明	割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	回答数	1	—	—	—	—	—	1	—

地域での見守りの課題は、「担い手の不足（担い手の高齢化）」が83.8%で他項目に比べ突出して高くなっており、担い手の不足が深刻な問題となっていることが分かる。

「その他」回答では、「町会に加入していない要援護者の把握」、「マンション住民の要援護者情報の不足や、個人情報の壁」、「マンション住民の参画」などの意見や、「見守り活動をおこなう団体間の連携」、「縦割りの団体構成」、「見守りと専門職の連絡」など、連携に関する意見が見られた。